

Economic Indicators

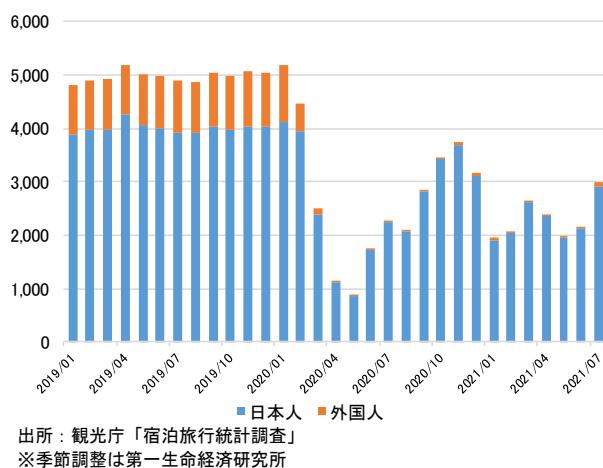
発表日：2021年8月31日(火)

宿泊旅行統計調査(2021年7月)

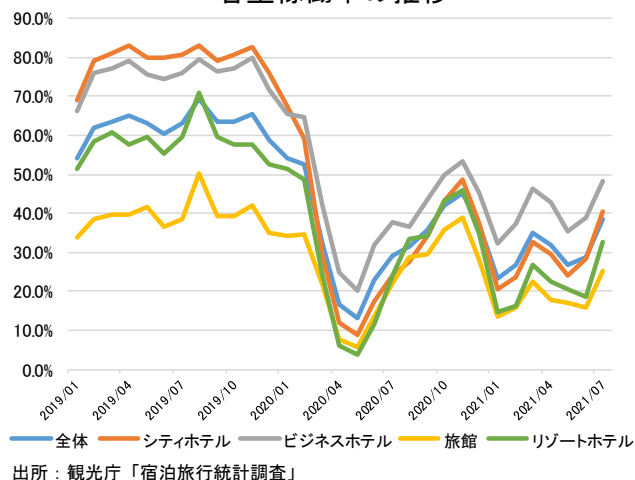
～五輪関係者の入国や宣言慣れにより、延べ宿泊者数はGo Toトラベルが実施されていた昨年を上回る水準に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(万泊) 延べ宿泊者数(季節調整値)の推移



客室稼働率の推移



○五輪関係者の入国や宣言慣れにより、延べ宿泊者数は大きく増加

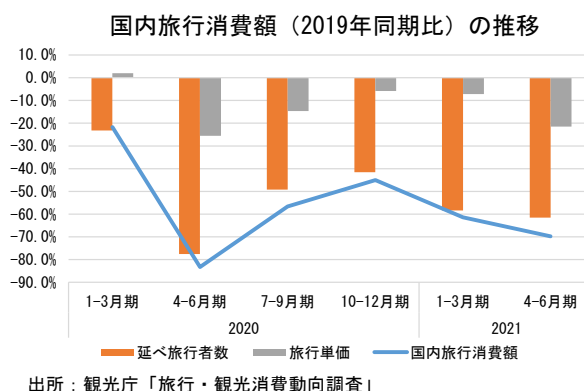
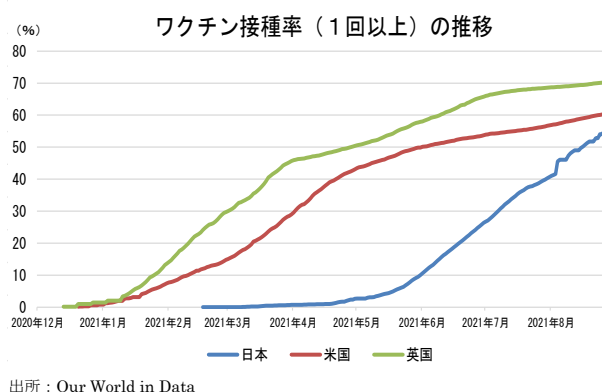
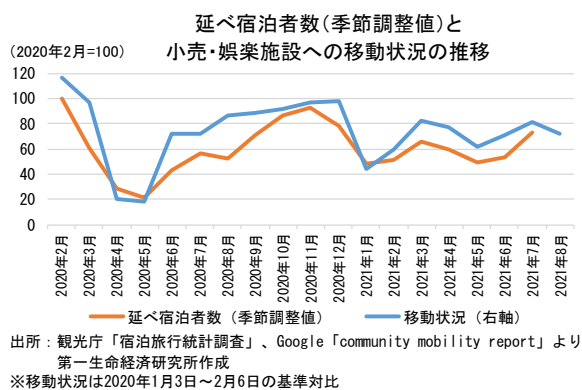
8月31日に観光庁から発表された21年7月の延べ宿泊者数は3,092万人泊となった。新型コロナウイルスの影響が出る前の前々年比でみると▲40.3% (6月：前々年比▲57.2%)と減少幅を縮小し、季節調整値(季節調整は第一生命経済研究所)では前月比+36.1%の増加となった。東京五輪開催に伴う外国人宿泊者の増加や宣言慣れを背景とした日本人宿泊者数の増加により、7月は宿泊者数が回復する結果となった。客室稼働率をみると全体で38.6%と稼働率が上昇し、延べ宿泊者数・客室稼働率は共に、Go Toトラベルキャンペーンが実施されていた2020年7月を上回っている。

また、8月18日に観光庁から公表された旅行・観光消費動向調査によると、2021年4-6月期の国内旅行消費額は1兆8,091億円(2019年比で▲69.8%)となり、21年1-3月期の同▲61.4%から減少幅が拡大する結果となった。外出手控えによる宿泊客数の減少、パッケージツアーや遠距離移動を避ける動きから宿泊単価が低下し、全体としての旅行消費額は2四半期連続で減少する結果となった。

○感染状況の改善がみられるまでは、宿泊者数は低水準での推移が続く見込み

今後の延べ宿泊者数(季節調整値)の動向については、低水準での推移が続いた後、ワクチン接種の進展による感染状況改善がみられる中で徐々に回復していくとみている。足もとでの感染状況は大きく悪化し、21都道府県に緊急事態宣言が発令され、12県がまん延防止等重点措置の対象地域となるなど、予断を許さない状況が続いている。7-9月期についてはオリンピック・パラリンピック開催に伴う大会関係者の宿泊需要が追い風になるも、感染状況が悪化する中で旅行需要の回復は見込み難しく、向こう数カ月の間は旅行手控えの動きが強まることが予想される。ワクチン接種の進展により感染状

況が改善するまでは旅行需要には強い下押し圧力がかかり続けることになるだろう。デルタ株についてはワクチンの有効性が低下するとされているものの、新規感染者に占める高齢者の割合は明確に低下しており、現在のところワクチンの有効性が示されている。ワクチン接種が進展することで、感染状況が改善し、旅行需要は徐々に回復に向かうだろう。今後数か月の間は引き続き感染状況の悪化が下押し圧力となるものの、ワクチン接種の進展に伴い感染状況が改善する中で、徐々に旅行需要が回復していくことが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。